

一連番号	実施計画上のNo	交付対象事業の名称	事業担当課	Plan 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施計画上の 成果目標	Do 事業の実施状況並びに実績値		Check① 事業担当課における内部評価		Check② 施策効果検証委員会 (外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実績 B=計画通りに実績 O=一時実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【成果】	具体的評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
1	11	子育て応援券事業(臨時)	こども未来課	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するため、「由利本荘市子育て応援券」を配布する。 ②対象児童1人あたり1セット(1,000円券×10枚)配布事業にかかる経費(委託費) ③事業は由利本荘市商工会へ委託 【委託費内訳】 ●応援券発行額 1,000円券×83,256枚=83,256千円 ●発行に係る経費 14,231千円 ・加盟店展示物消耗品費 ・応援券および封筒にかかる印刷費 ・通信費 ・発送作業費(封詰作業) ・換金手数料 ・ホームページ作成費(専用ホームページ) ・警備運搬、保管、廃棄費(金券のため) ・アンケート調査、集計作業費 ④令和6年4月1日時点で本市に住民登録がある平成18年4月2日から令和6年4月1日までに生まれた児童	R6.6	R6.12	97,487	利用率98% (R5年度事業実績値)	B	・換金総額:83,256千円 利用率 98.63% (内訳) ・一般店:59,507千円 換金率 71.47% ・大型店:23,749千円 換金率 28.53% (アンケート結果) ・回答数:209件 ・202人の方が「大いに助かった」、「ある程度助かった」と答えており高い満足度の回答。 ・使用用途は「食料品」や「生活用品」などの「普段買うもの」が多く、具体的にはオムツや粉ミルクなどの幼児向けから、制服・参考書などの学用品の回答が多かった。	B	コロナ禍から始まり、物価高騰による経済状況悪化の中、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し、市内で活用できる応援券を配布することで、家計の援助及び地域経済の活性化に繋げることが出来た。 (成果目標:利用率98% に対し、実績:利用率98.63%)	B	・高い利用率で、効果的に利用されているといえる。
2	12	由利本荘市トラック事業者支援事業費補助金(臨時)	商工振興課	①燃料価格の高止まりの影響を受けている市内トラック運送事業者の事業継続のために必要な対策を進めるにあたり、燃料費の一部を補助する。 ②補助金 ③普通貨物自動車:1台あたり20千円×135台=2,700千円 軽貨物自動車:1台あたり5千円×8台=40千円 ④秋田県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金の交付決定を受けている市内事業者	R6.6	R6.12	2,740	市内の稼働台数(普通貨物自動車144台・軽貨物自動車98台)を維持する	B	申請期間は令和6年6月20日～令和6年12月27日まで。 全体で18件の申請があり、普通貨物自動車135台、軽貨物自動車8台に対し補助金を交付した。 交付実績額は2,740千円で、予算額3,500千円に比して79%の執行率となった。	B	エネルギー価格高騰により、厳しい経営環境に直面している市内トラック運送事業者に対し、燃料費高騰分の一部を支援することにより、秋田県で実施した緊急支援事業費補助金に上乗せ補助として交付したことで、経済的に厳しい事業者の事業継続を支え、経済的負担の軽減等を図ることができた。 ・成果目標に対し、4月現在では市内の稼働台数が普通貨物自動車134台(10台減)・軽貨物自動車94台(4台減)となっているが、普通貨物自動車運送事業者数は増減なし、軽貨物自動車運送事業者数が6件減となっており、上記の効果により、概ね目標を達成したと評価している。	B	・軽貨物自動車の見込台数より実際の申請が大幅に少なかったが、軽貨物自動車1台で営業している個人事業主にとって、申請の手間を考えると5千円の補助は少ないと判断したのではないかと。そういった事業主はほぼ苦しいと思われるので、もう少し手厚くできなかったのか今後のために検証が必要。 ・補助事業者に対して実際の効果はどうだったのか、決算書等で追跡して効果を検証することも必要ではないか。 ・この補助金によって稼働台数がある程度維持されていたということでも有効と判断。
3	13	由利本荘市外国人観光客受入体制整備支援事業(臨時)	観光振興課	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている宿泊事業者が、訪日外国人観光客の受入体制を整備する目的で、外国人観光客への接客対応が可能な従業員を雇用するための費用の一部を助成することにより、エネルギー価格高騰に対する影響を緩和する。 ②補助金(補助率2/3) ③月額上限106千円(補助率反映後)×8ヶ月×2人分 短期雇用93千円 ④市内の旅館業法又は住宅宿泊事業法認可事業者のうち、観光を目的に訪日した外国人観光客の受け入れを行う事業者(対象事業者19社)	R6.6	R7.2	1,730	外国人観光客の宿泊者数年間1,280人 (R5実績:1,164人)	B	由利本荘市内の観光施設が、訪日外国人観光客の受け入れ体制を整備することを目的として、外国人観光客に対応できる従業員を雇用する際の費用を助成し、受け入れ体制の整備を促進する。 ・対象施設19施設 ・利用実績 1施設 金額:1,730千円	B	英語に対応可能なスタッフの配置により、外国人宿泊客へのスムーズなチェックイン・チェックアウト対応、館内設備の説明などが可能となり、顧客満足度の向上につながった。 現在、日本人従業員も不足している状況であることから、平常時には客室清掃やレストランのスタッフとしても勤務していただき、施設としても非常に助かっているという意見があった。 実績としては、本市における災害などもあり、海外からの利用者はドタキャンが多く、847人と目標より少なくなりました。ただし、施設からは令和7年度に向けて、ツアー事業者との打ち合わせ等をし、早い段階で予約を受け入れられていることから今後の伸びを鑑みて評価した。	C	・対象19施設中活用が1施設と少ない。 ・もっと利用率を上げるための周知や仕組みの再構築が必要。
4	14	由利本荘市観光誘客促進事業(臨時)	観光振興課	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている観光施設が、誘客促進のために開催するイベント等の経費を助成することにより、観光施設のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和する。 ②補助金 ③1イベントあたり上限300千円 交付見込:5,605千円 交付見込件数:20 ④市内宿泊施設及び道の駅等観光施設(対象施設28カ所)	R6.6	R7.2	4,646	実施施設におけるイベント誘客数前年度比10%増	B	由利本荘市内の観光施設が、誘客促進を目的として開催するイベント等の経費を助成することにより、観光施設の経営支援に寄与するとともに、関係人口の増加を図る。 ・対象施設29施設 ・利用実績 7施設 金額:4,646千円	B	①市内施設では観光誘客について様々な企画をされていたが、物価高騰の影響を受け、企画実現に向けて悩んでいた。この補助金により実施出来たほか、通常の売上の他に自主事業として実施することで、売上上昇につながった。 ②通常企画していたイベント内容をレベルアップするとともに、利用者も大幅増えた。事業者からも翌年度以降もこのような企画があれば積極的に活用し実施したいと声をもらったほか、今回は事業者の都合で実施できなかったところも企画を改めて考えていきたいので引き続き実施してもらえたらいいという声が上がった。 全イベントの参加者総数:1,294人(前年:735人)前年比176%(76%増加) 上記の人数が当初見込みから増加したことによる。	B	・対象施設が市内の団体等と連携し、より地域経済や地域活性化に貢献するよう活用していただきたい。 ・もっと多くの施設に活用して欲しいという面はあるが、前年比で実績が大きく上回っており、目的に沿った形で有効に機能していたと考えられる。
5	15	学校給食費物価高騰緊急対策事業	学校教育課	①米価格高騰分による本交付金を活用し、給食費を据え置くことにより保護者の負担を軽減し、児童生徒への適正な給食を提供する。 ②米価格高騰分に係る補助金(教職員を除く) ③補助金 8,202千円 内訳 11月～12月 米価格高騰分実績 小中学校 1,051,000円 1月～3月 小学校#24円×45食×児童2,767人 中学校#29円×45食×生徒1,657人 ④市内の小中学校に在籍する児童生徒	R6.11	R7.3	3,496	対象児童生徒の給食費の負担増額を0円とする。	B	米価格高騰による学校給食費単価の上昇分を補助することにより、保護者の負担軽減を図った。 ・補助対象は令和6年11月～令和7年3月に購入した米の値上がり分(5年度産米価格から6年度産米価格への値上がり分)。 ・対象者 小学校児童 2,767人 中学校生徒 1,657人 ・事業費計 3,496千円	B	価格が高騰した米の購入に対して補助することにより、保護者負担を増額することなく、児童生徒に適正な栄養バランスのとれた学校給食を提供することが出来た。	B	・市で一括契約して原価を下げるということは考えられるが、逆に学校毎に地元の業者と契約で、輸送コストがかららないというメリットもある。 ・米価格高騰に関しては、パン食を増やすということも考えられるが、給食は食育という要素もあり、若者の県外流出を防ぐために地域の食文化の継承は重要なテーマ。 ・給食の質を維持しながら、保護者負担を増やさなかったということで有効。
6	16	由利本荘市冬季宿泊促進事業(臨時)	観光振興課	①鳥海高原矢鳥スキー場を訪れる利用者に対し、宿泊費用の助成を実施することで、燃料費や物価の高騰による影響を受けている市内宿泊施設の利用促進を目的とする。 ②1泊あたり最大10,000円の宿泊代金を助成 ③補助金 9,600千円 内訳 10,000円×850泊分+事務費(人件費を含まない)1,100,000円 ④市内の旅館業法又は住宅宿泊事業法認可事業者のうち、鳥海高原矢鳥スキー場利用者の宿泊を可能とする施設(対象施設16カ所)	R6.12	R7.3	9,254	実施施設における実施期間の宿泊客数前年度対比10%増	A	矢鳥スキー場のリフト券1日券を購入し、助成対象施設に宿泊した場合、宿泊代金から1泊あたり最大10,000円を割引した。 ・対象施設16施設 ・利用実績12施設 金額:9,254千円	A	矢鳥スキー場の利用者がシーズン中に繰り返し宿泊施設を利用する等、スキー場および宿泊施設どちらも利用者の増加につながった。 3月19日までの事業期間を設けていたものの、好評により利用者多数となったため2月3日時点で予約成立しているもので終了した。 施設からの評判もよかったためA評価とした。 スキーバック(リフト券とセットの宿泊プラン) 令和5年度:14人利用 令和6年度:744人利用 このほか、令和6年度からスキーバック販売をしている施設における助成利用者:202人	A	・今後も継続するのであれば割引価格の妥当性の検討が必要。 ・市からどれくらい観光客を誘導できたのか検証が必要。 ・この価格で今後も継続して行けるかは疑問だが、現状の交付金を活用し、市のスキー場を維持していくことに対しては非常に有効だった。
7	17	福祉灯油購入助成事業(臨時)	福祉支援課	①物価高騰の影響を受け、低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担を軽減するため、灯油購入費の一部を補助する。 ②低所得世帯への補助金及び事務費 ③補助金 48,228千円 (給付金)48,228千円(内訳:1世帯あたり96千円×0,038世帯) (事務費)5,254千円(人件費(短期会計年度職員、常勤職員の時間外勤務手当)を含む) 【県補助金2,387千円、一般財源621千円】 ④住民税非課税世帯(0,038世帯)	R7.2	R7.3		対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	A	(支給開始) ・令和7年2月28日(支給実績の95.72%を支払) (R6年度中の支援実績) ・非課税世帯 8,038世帯	A	①対象者数0,660世帯中87.75%である7,599世帯をプッシュ型による支給とした。 ②申請型の対象者については電子申請を設けたところ16.20%が利用された。 ③給付率は93.90%となったが、給付総数のうち95.72%が2月28日の振り込みとなり、事業の目的を十分に、且つ、迅速に果たしたものと考える。	B	・これまでの給付で銀行口座を把握していたため、迅速な給付に繋がって良かった。 ・できるだけ事務費の圧縮を検討していただきたい。 ・非課税世帯は高齢者が多く、やはり高齢者は電子申請が苦手ということが見て取れる。 ・前年継続されている事業であり、その仕組みの中で迅速に対応したということでも有効。
8	18	福祉灯油購入助成事業(臨時)(R6補正分)	福祉支援課	No.17と同じ	R7.2	R7.3		No.17と同じ	A	(支給開始) ・令和7年2月28日(支給実績の95.72%を支払) (R6年度中の支援実績) ・非課税世帯 8,038世帯	A	①対象者数0,660世帯中87.75%である7,599世帯をプッシュ型による支給とした。 ②申請型の対象者については電子申請を設けたところ16.20%が利用された。 ③給付率は93.90%となったが、給付総数のうち95.72%が2月28日の振り込みとなり、事業の目的を十分に、且つ、迅速に果たしたものと考える。	B	・これまでの給付で銀行口座を把握していたため、迅速な給付に繋がって良かった。 ・できるだけ事務費の圧縮を検討していただきたい。 ・非課税世帯は高齢者が多く、やはり高齢者は電子申請が苦手ということが見て取れる。 ・前年継続されている事業であり、その仕組みの中で迅速に対応したということでも有効。

一連番号	実施計画上のNo	交付対象事業の名称	事業担当課	Plan 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施計画上の 成果目標	Do 事業の実施状況並びに実績値		Check① 事業担当課における内部評価		Check② 施策等効果検証委員会 (外部有識者)における効果検証	
									【実施状況】 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 O=一部実施	具体的な実施状況 並びに実績値	【成果】	具体的な評価理由	【有効性】 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	有効性の判断理由・主な意見
9	19	障害者施設等物価高騰対策事業	福祉支援課	①物価高騰の影響を受けた障害者施設等を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、支出した燃料費等の経費の一部を補助する。 ②補助金 ③入所系:定員519人×19,600円=10,172千円 通所系:925人×12,300円=11,378千円 訪問系:14施設×100,000円=1,400千円 県補助金11,474千円、一般財源2千円 ④市内障害者支援施設	R7.3	R7.3	20,630	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【実績額】 (食料費補助)5,499千円(入所系:定員478人×6,600円、6人×6,600円×6/12月、通所系:700人×3,300円、10人×3,300円×5/12月) (光熱水費等補助)14,764千円(入所系:定員514人×13,000円、6人×13,000円×6/12月、通所系:定員87人×9,000円、16人×9,000円×5/12月) (光熱水費等補助)14,764千円(入所系:定員514人×13,000円、6人×13,000円×6/12月、通所系:定員87人×9,000円、16人×9,000円×5/12月) 訪問・相談系の事業所に光熱水費等の支援を行うことにより、燃料費等の高騰の影響を緩和することで事業所の安定的な運営に寄与し、利用者が安心して施設を利用することができた。 入所・通所系の障害者支援施設に、利用者の定員数に応じて光熱水費等の支援を行うことにより、燃料費等の高騰の影響を緩和することで事業所の安定的な運営に寄与し、利用者が安心して施設を利用することができた。	B	障害者支援施設等の運営に係る光熱水費や食料費の物価高騰分を補助することにより、施設利用者から追加負担を徴収する施設数を0にできた。 利用者に食事提供を行っている入所・通所系の障害者支援施設に、利用者の定員数に応じて食料費の支援を行うことにより、物価高騰の影響を緩和することで事業所の安定的な運営に寄与し、利用者が安心して施設を利用することができた。 入所・通所系の障害者支援施設に、利用者の定員数に応じて光熱水費等の支援を行うことにより、燃料費等の高騰の影響を緩和することで事業所の安定的な運営に寄与し、利用者が安心して施設を利用することができた。	B	必要な措置であったと考える。 ・利用者に追加負担を求める施設がなかったことから有効。
10	20	介護施設等物価高騰対策事業	長生きがい課	①物価高騰の影響を受けた介護施設等を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、支出した燃料費等の経費の一部を補助する。 ②補助金 ③【県補助対象施設】65,159千円 入所系:定員2,170人×23,000円=49,910千円 通所系:定員870人×9,000円=7,830千円 訪問系:定員824人×3,300円=2,719千円 【市単独補助施設】1,976千円 入所系:定員137人×11,500円=1,578千円 通所系:定員65人×6,150円=400千円 事業費計67,135千円 県補助金32,579千円、一般財源1千円 ④市内介護施設等	R7.3	R7.3	65,085	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【県補助対象施設】…63,109,054円 (光熱水費等・食料費補助) 入所系:定員2,146人×23,000円=49,358,000円 通所系:定員828人×9,000円=7,452,000円 訪問系:定員782人×3,300円=2,580,600円 訪問・相談系41か所×100,000円=4,100,000円 年度内定員変更・事業開始による減額調整 ▲381,546円 【市単独補助施設】…1,975,250円 入所系:定員137人×11,500円=1,575,500円 通所系:定員65人×6,150円=399,750円 本事業実施により、物価高騰を要因とした追加徴収を行った施設 0件	B	①入所系施設・通所系施設では、光熱水費や食料費の増しが発生したが、本事業実施によって、運営経費への支援と介護サービス提供の安定に結びついた。 ②訪問・相談系の事業所では、事務所の光熱水費の増しが発生したが、本事業実施によって、光熱水費の支援と安定した介護サービス提供の安定に結びついた。 ③市の指定管理によって事業を行っている公立の入所系・通所系施設についても、物価高騰の影響を受けているが、公立施設への補助は各市町村で対応するよう県の指導があり、市が独自で食料費の支援を行うことで、介護サービス提供の安定に結びついた。	B	・社会福祉法人の経営も厳しいと思われるので、こうした支援はありがたいと思う。 ・物価は今後下がることは考えにくいので、臨時的な支援はこれで良いとしても、恒常的には各施設が利用料を上げるのか、市は支援を続けていくのかそれぞれ検討が必要。 ・介護施設は人手不足でも苦しんでおり、施設の存続が危ぶまれる状況にある。 ・緊急的な措置としては必要な事業であった。
11	21	保育施設等物価高騰対策事業	こども未来課	①物価高騰の影響を受けている子育て支援施設、保育所等を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、燃料費や食料費の一部を補助。 ②補助金 ③放課後児童クラブ:3施設 376千円 保育所等:6,660円×1,128人=7,513千円 子育て支援センター(県補助対象外):1施設 120千円 事業費計 8,011千円 ④市内子育て関連施設	R7.3	R7.3	7,639	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【燃料費補助】 ・放課後児童クラブ:2施設 94千円 ※実施段階で、1施設辞退の申し出 ・子育て支援センター(県補助対象外):1施設 32千円 【食料費補助】 ・保育所等:24施設(対象児童1,128人) 7,513千円 事業費計 7,639千円	B	価格高騰分の補助を行うことにより、子育て支援施設の燃料費及び保育所等の副食費について、保護者負担を増額させる施設数を0におさえた。	B	県で子育て支援センターも対象とするべき。 ・物価、燃料費の高騰を考えると必要な措置。
12	22	由利本荘市指定管理施設等エネルギー価格高騰補助事業	観光振興課 文化・スポーツ課 商工振興課 農業振興課	①世界的なエネルギー価格高騰による利用者への価格転嫁を防ぐため、指定管理施設等の電気料、ガス料金、灯油料金の価格上昇分の一部を支援するもの。 ②補助金 ③補助金の積算式 令和6年度各エネルギー経費-指定管理公営時エネルギー積算経費 対象施設34施設 計18,560千円 ④指定管理者	R7.2	R7.3	19,447	対象施設の経営維持率100%	B	対象指定管理施設等について、電気料金、ガス料金、灯油料金の高騰分の支援を実施した。 補助金額は、事業費の1/2(千円未満切捨)を上限とする。 観光施設:8業者 13,000千円 文化・スポーツ施設:7業者 4,250千円 農業施設:1業者 1732千円 商業施設:1業者 465千円 合計:19,447千円 対象外施設:17施設(補助下限以下のため。)	B	①エネルギー価格の高騰は未だに終息せず、市内指定管理施設の経営状況も厳しくなっている中、早急に補助金を指定管理者へ交付することで、施設の経営安定につながった。 ②令和7年1月以降の灯油料金の値上げを踏まえて早期に対応したことで、施設の維持率は100%となった。	B	指定管理施設全体的に経営が苦しくなっているようだ。根本的に市が今後施設をどう維持していくのか検討が必要。 ・緊急避難措置として、施設の維持のためには必要だったと判断。